

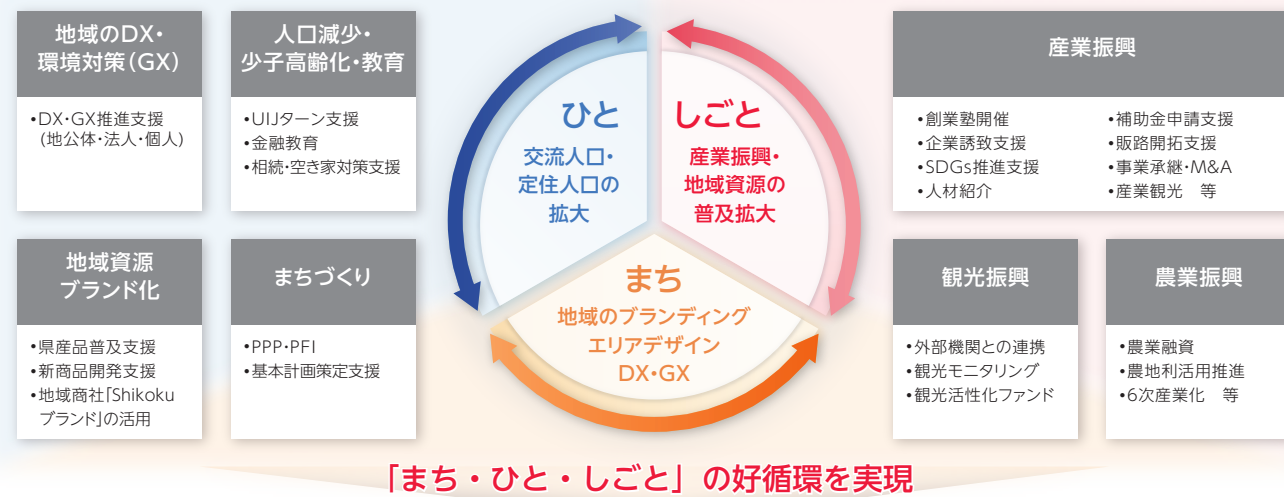
地域経済活性化への取組み

少子高齢化や都市部への一極集中等による地域経済の衰退が懸念される中、地域金融機関の使命として、地域に根ざして事業活動を行うお客さまの金融・非金融の課題解決に伴走することで地域経済活性化への取組みを強力に推し進めてまいります。

新中期経営計画 地域共創戦略

地方公共団体等との共創体制構築による「まち」の活性化

まちづくりの主体となる地方公共団体及び地方創生に取り組む外部機関との間で地域活性化に向けた共創体制を構築し、「しごと」と「ひと」の好循環を支える「まち」の活性化を図ってまいります。重要な地域課題の解決に自ら取り組むことで、地域と百十四グループの持続的成長を実現してまいります。



関連するサステナビリティKPI	2030年度
	地域の課題解決に向けた取組み件数 累計 150 件

■ 香川県内自治体との連携協定

当行は香川県内の全ての地方自治体(香川県及び香川県内の8市9町)と地方創生に関連する連携協定を締結しております。連携協定に基づき地域経済活性化に向けた取組みで協働してまいります。

[連携協定の主な分野]

- 地元産品の販路拡大
- 企業・産業間のビジネスマッチング支援
- 創業・起業支援
- 観光・農業振興 等

■ PPP・PFI推進に向けた取組み

香川県内における官民連携の強化を目的に立ち上げた「かがわPPP/PFI地域プラットフォーム」では公共施設の活用などのテーマに限らず、官民連携を基軸としたさまざまなテーマの企画を実施しております。

[2022年度の主な取組実績]

- 公共施設の民間利用に関するクローズ型サウンディングの実施
- 地域課題解決に向けたワークショップ開催
- 自治体職員向けのセミナー開催



■ 観光振興への取組み

日本航空株式会社さまとの間に、地方創生の推進に係る包括連携協力に関する協定書を締結いたしました。地域の観光活性化や誘客支援、地域資源の発掘や磨き上げといった分野において、両社の持つノウハウやネットワークを有効活用し、香川県における地方創生の実現をめざします。

■ 地域産品の普及拡大への取組み

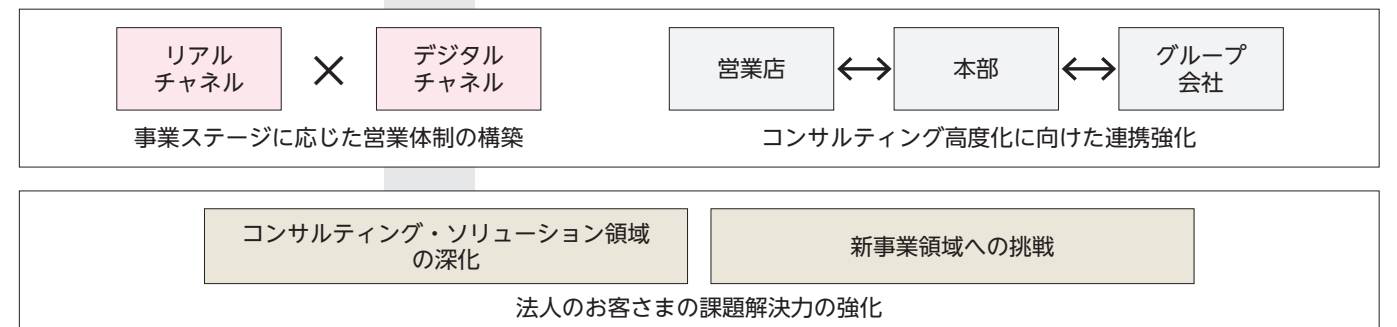
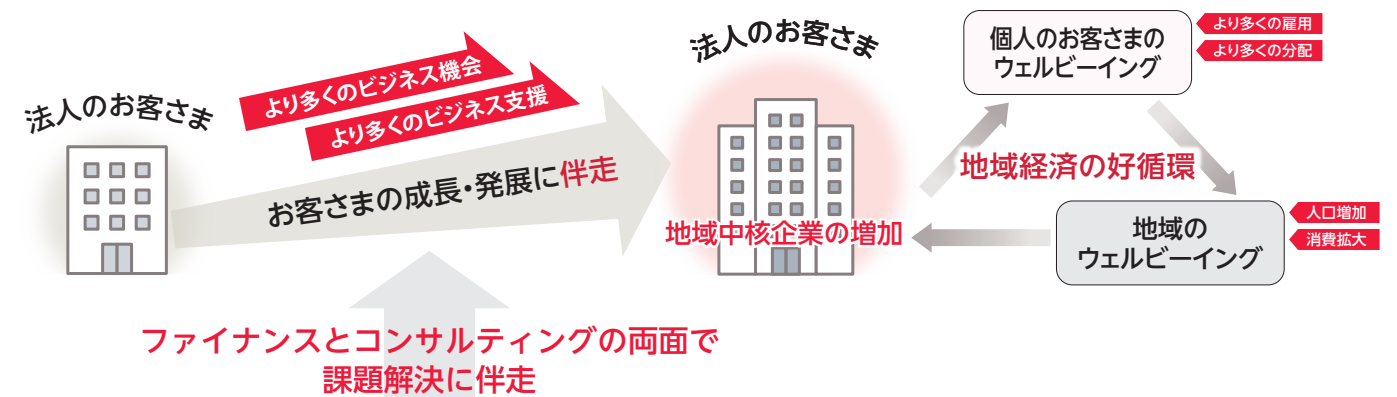
香川県内の関係団体と連携し、「知られざるかがわの県産品」を地元で普及拡大させることを目的としたプロジェクトを立ち上げました。第一弾として、「観音寺市・伊吹島の釜揚げいりこ」をテーマに香川県内の飲食店事業者さまの協力のもと、釜揚げいりこを活用した料理メニューの提供を期間限定で行いました。



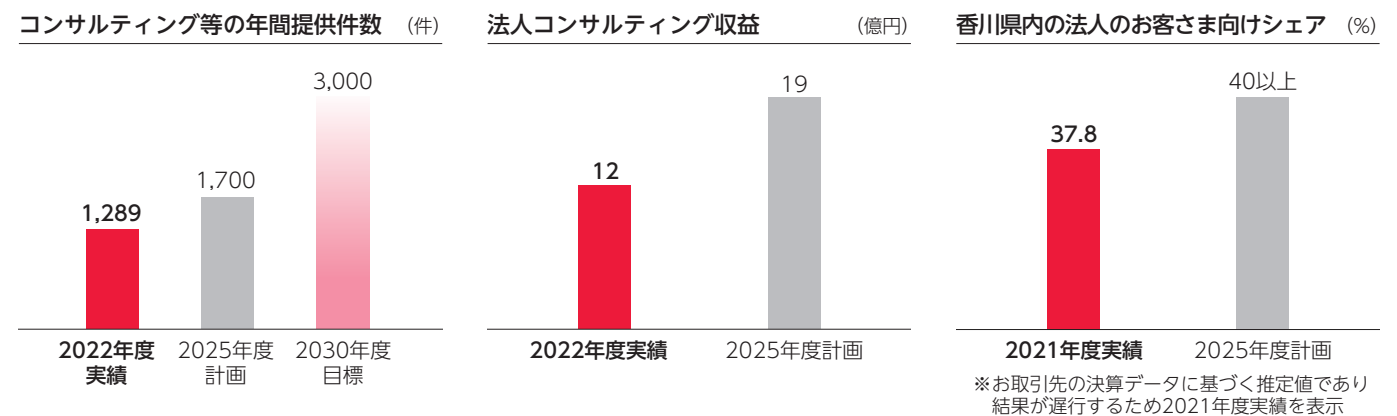
新中期経営計画 法人戦略

法人コンサルティング機能の強化

提供できるコンサルティング・ソリューション領域を拡大・深化させることで専門コンサルティング集団としての機能を高め、多様化・複雑化する法人のお客さまの金融・非金融の経営課題の解決に伴走してまいります。



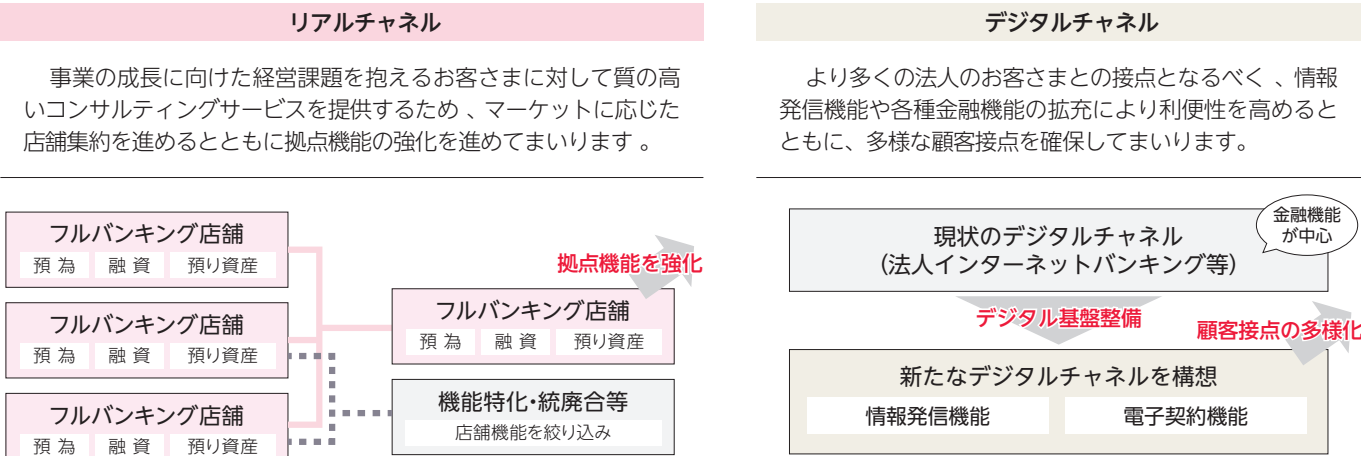
サステナビリティKPI	2030年度
	法人のお客さまへのコンサルティング等の提供件数 3,000 件/年
中期経営計画 チャレンジ指標	2025年度
	香川県内の法人のお客さま向け貸出金シェア 40% 以上
	法人のお客さま向けコンサルティング収益 (2022年度比) +7 億円



マテリアリティに基づく事業展開
地域経済活性化への取組み

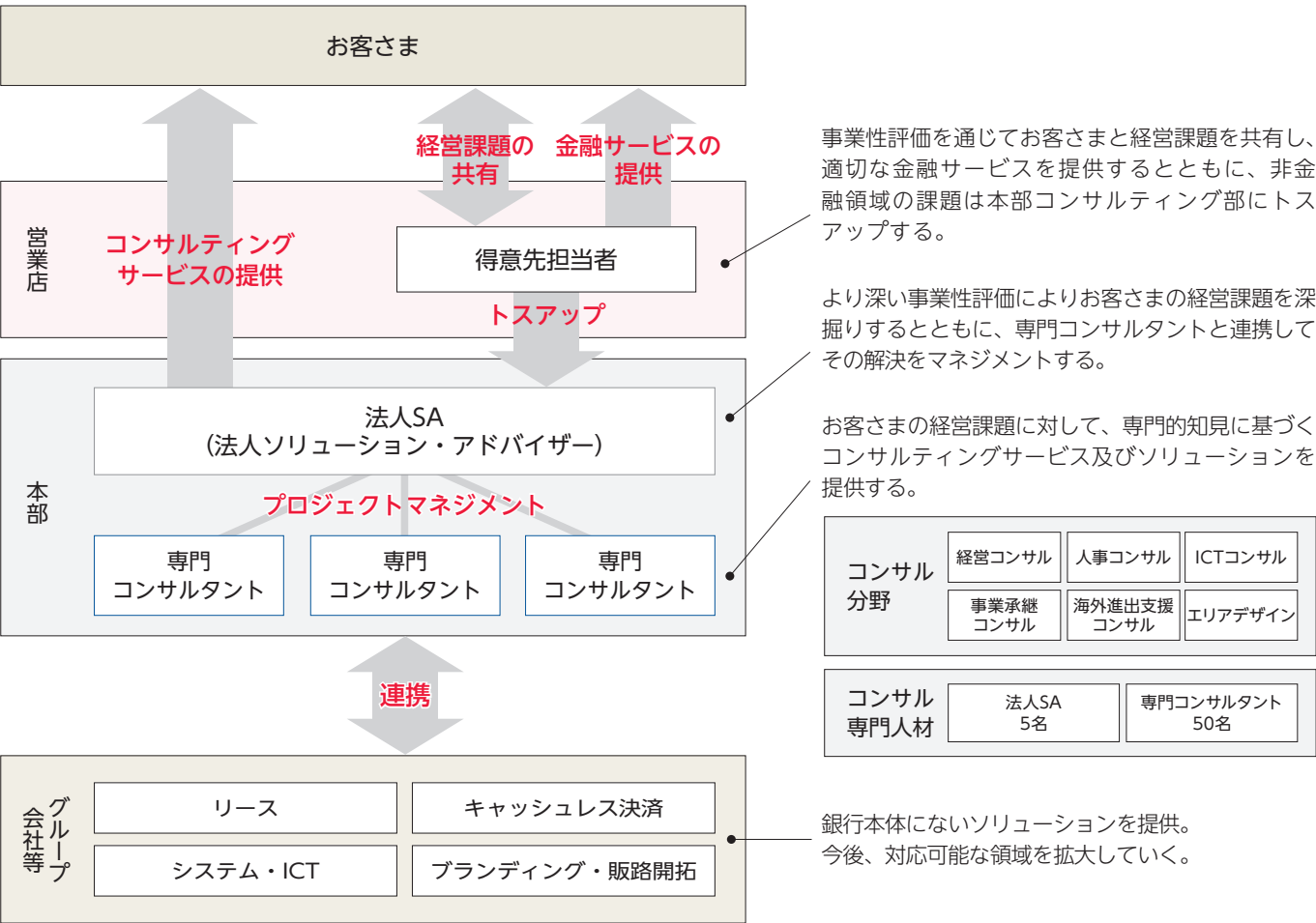
▶ 法人のお客さまのステージに応じた営業体制の構築

リアルチャネル・デジタルチャネルそれぞれの高度化を図り、法人のお客さまの事業ステージ・ニーズに応じて最適なアプローチを行うことで、限られたリソースの中で、より多くのお客さまの課題解決に伴走してまいります。



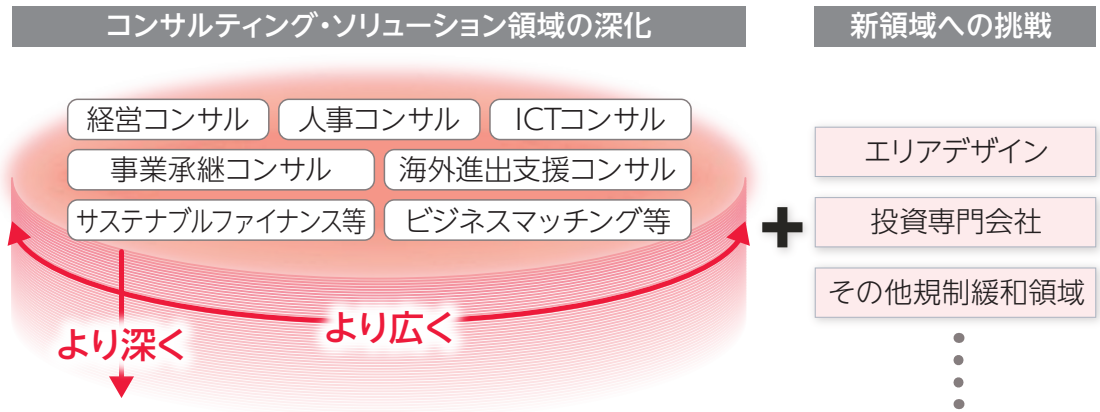
▶ コンサルティング高度化に向けた連携強化

お客さまとの対話を通じて経営課題の共有を行う営業店の得意先担当者と、共有された経営課題を深掘りし、専門的な見地で解決策を提案する本部職員の連携を強化することでコンサルティングサービスの高度化を図ってまいります。また、グループ各社とも協働することでグループ全体でお客さまの課題解決に伴走してまいります。



▶ 法人のお客さまの課題解決力の強化

多様化・複雑化するお客さまのニーズに対応するため、前中期経営計画期間中より強化を図ってきたコンサルティング及びソリューション領域を更に深化させることで、専門コンサルティング集団としての機能強化を図ってまいります。また、お客さま・地域の課題解決に資する分野については新領域の拡大により、課題解決力の強化を図ってまいります。



■ 「人事・人材」に関する課題解決へのご支援

2022年度より、人事制度コンサルの提供を開始いたしました。それぞれの会社の課題に応じた人事評価制度のご提案、導入後の従業員への周知・浸透についてのアフターフォローまで一貫した伴走支援を行っております。

また、2022年4月に銀行本体での有料職業紹介事業の認可を取得し、人手不足に悩む事業者さまに対して主に経営層や管理職層の人材紹介も行っております。



コンサルティング先従業員への周知会の様子

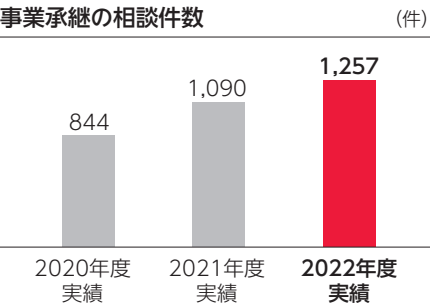
■ 「海外進出」に関するご支援 ～ベトナムに現地法人設立を予定(2023年秋)～

2023年秋にベトナムのホーチミン市に海外進出を検討するお客さま向けのコンサルティング会社(現地法人：HBCV)の設立を予定しております。ベトナムへの進出ニーズをお持ちのお客さまに対し、ニーズヒアリングから進出支援及び現地での伴走まで一貫したサービスを当行グループ自ら提供することで、お客さまの海外進出のパートナーとなることをめざします。



■ 「事業承継」に関するご支援

お取引先経営者の高齢化が進む中、後継者不在等により事業承継に課題を抱えるお客さまからの相談件数が増加しております。親族内承継やM&Aによる第三者承継の支援はもちろん、今後、投資専門会社の設立によるエクイティを活用した支援も検討していく予定です。



■ 「サステナビリティ経営」に関するご支援

サステナビリティ経営への関心が高まる中、お客さまの事業をSDGsの観点から評価し、取組みの推進をご支援する「百十四SDGs取組支援サービス」を取り扱っております。更に、サステナビリティ経営の高度化に取り組まれる事業者さまには、マテリアリティの特定からKPIの設定までを伴走支援する「114サステナビリティ経営支援サービス」を提供しております。

人生100年時代への対応

超高齢化社会の到来により人生100年時代が現実になりつつある中、個人のお客さまの一生涯にわたるライフデザインに伴走してまいります。また、将来に不安なく生活ができる着実な資産形成を促すため、地域の将来世代の金融教育にも取り組んでまいります。

新中期経営計画 個人戦略

コンサルティング機能強化によるお客さまのライフデザインに伴走

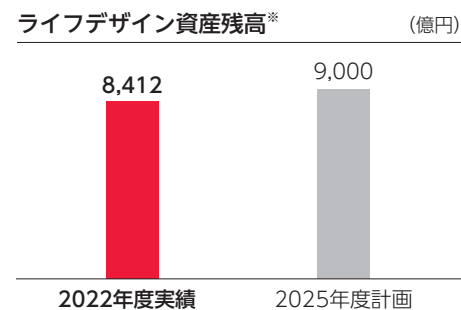
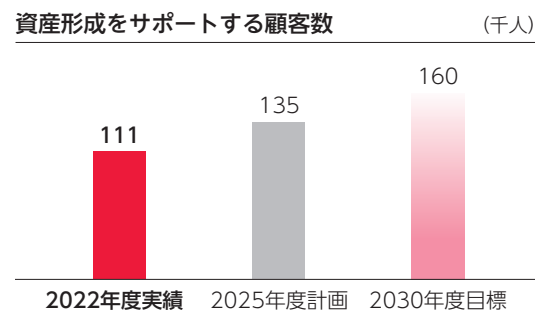
人生100年時代におけるお客さまの一生涯におけるさまざまなニーズに対応するためのコンサルティング機能を強化し、個人のお客さまが将来も不安なく生活できるよう着実な資産形成をサポートするとともに、生涯価値(ライフタイムバリュー)の向上につなげてまいります。また、2022年4月に新設したデジタル戦略室が担うデータベースマーケティングの推進により、お客さまのライフイベントに応じた最適なアプローチを実践してまいります。



データベースマーケティングに基づく、お客さまのライフイベントに応じた最適なアプローチを実践



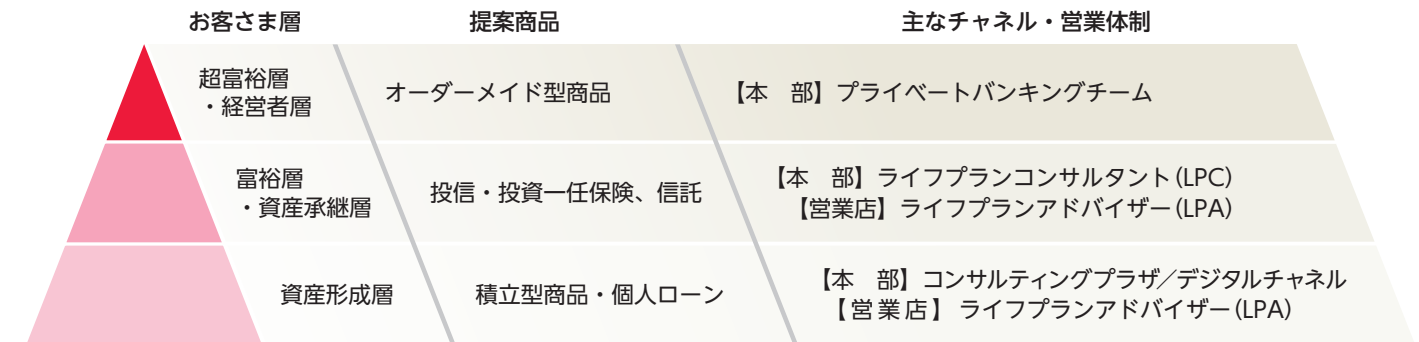
サステナビリティKPI	2030年度 資産形成をサポートする顧客数 16 万人 金融教育受講者数 累計 1 万人
中期経営計画チャレンジ指標	2025年度 個人のお客さまのライフデザインに係る資産の期末残高 9,000 億円以上



*個人ローン及び長期的な資産形成に資する預かり資産の期末残高

▶ コンサルティング機能強化のための営業体制構築

お客さまのライフステージやニーズに応じた最適なお提案を実践するための営業体制を構築し、個人のお客さまに対するコンサルティング機能の強化を図ってまいります。



▶ 非対面チャネルを活用した多様な顧客接点の確保

非対面チャネルの強化により、リアルとデジタルの境界をなくした多様な顧客体験を提供することで、顧客基盤の裾野拡大を図ってまいります。

■ 114バンキングアプリの導入



2023年2月に導入した114バンキングアプリは個人のお客さまに対する非対面チャネルの中核として、更に機能拡充を図ることで利便性を高めてまいります。

▶▶ P.29～30 「DXの実現と地域社会のデジタル化」

■ 個人ローン取引のWeb受付契約サービス導入



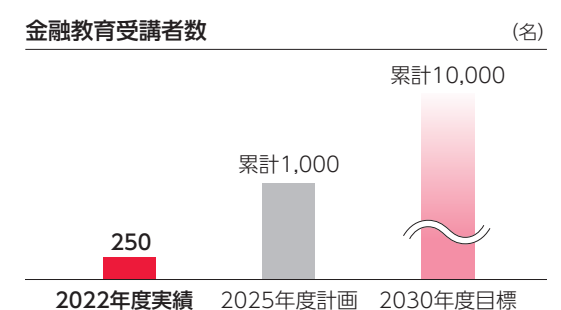
2023年3月に個人ローン取引のWeb受付契約サービスの導入を開始いたしました。今後、段階的に機能を拡充し、幅広い取引に対応していく予定としており、普段来店が難しいお客さまとの接点強化を図ってまいります。

将来世代への金融教育の実践

金融教育の取組み拡大により、地域の将来世代の金融リテラシーを高めてまいります。2022年度は香川県内の中学校・高校への出前授業の開催等により250名の将来世代に金融教育を行いました。



高校への出前授業の様子



多様な人材が活躍・成長できる環境の整備

人を「資本」と捉える人的資本経営の考えのもと、働きがいと働きやすさを両立させ、多様な人材が活躍・成長できる環境の整備を行ってまいります。職員の熱意と能力を高めることで、一人ひとりが持つポテンシャルを最大限に引き出し、経営戦略と連動した人材配置でお客さま・地域の課題解決に向けた原動力としてまいります。

新中期経営計画 HR戦略

エンゲージメント醸成による能力発揮

熱意をもってお客さま・地域の課題解決に取り組む職員を増やすため、職員のエンゲージメント醸成に向けた取組みを強化しております。

▶ 挑戦を後押しする企業風土の改革

更なる活躍に向けた挑戦を後押しし、それを評価する風土の醸成により職員のエンゲージメント醸成を図ってまいります。

■ 行内留学制度の導入

2022年度より、職員が希望する分野の本部に短期留学できる制度を導入しております。本制度を通じて、専門知識を学ぶとともに、本部専門業務を理解・体感することで、自律的なキャリア形成につなげてまいります。

■ キャリア相談窓口の開設

2023年2月に、職員の自律的なキャリア形成の支援を目的とした「キャリア相談窓口」を設置いたしました。キャリア形成に関する各種制度の活用についてのアドバイスや、めざすキャリアの具体化に向けたサポートを行っております。

▶ 誰もが安心して活躍できる場の創出(ダイバーシティ&インクルージョンの推進)

多様な人材が働きがいと働きやすさを実感できる職場環境の整備に取り組んでおります。

■ 副業制度・キャリアリターン制度の導入

職員の多様な働き方を支援するとともに、2023年4月より職員に副業を認める「副業制度」及び当行を中途退職して他の分野で経験を積んだ職員を再雇用する「キャリアリターン制度」を導入いたしました。他分野や副業を通じて得た幅広い知識・スキルや新たな人脈を活用し、地域貢献や当行企業価値向上に寄与することを期待しております。

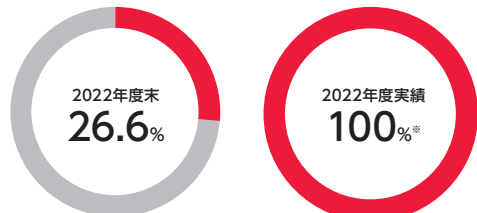


副業制度を利用して「神職」を務める職員

■ 仕事と育児の両立支援に向けた取組み

「百十四育児応援プログラム」として、産前休暇・育児休業を取得する職員のサポートを強化しております。各種休暇制度の見直しや育児休業中の職員への情報発信に加え、男性職員の育児休業も奨励しております。仕事と育児の両立支援をサポートすることで、女性活躍の推進を図ってまいります。

女性管理職比率 男性の育児休業等取得率



※ 育児目的の休暇を含む



■ 健康経営の強化

女性特有の健康課題への取組みとして、行内研修での教育や啓発資料の配付、定期的な情報発信等を積極的に行っております。また、不妊治療の通院等を理由とする休暇制度「出生サポート休暇」を導入する等、不妊治療に向けた取組みが評価され、2022年11月に香川県ではじめて「プラチナくるみんプラス」の認定を受けました。

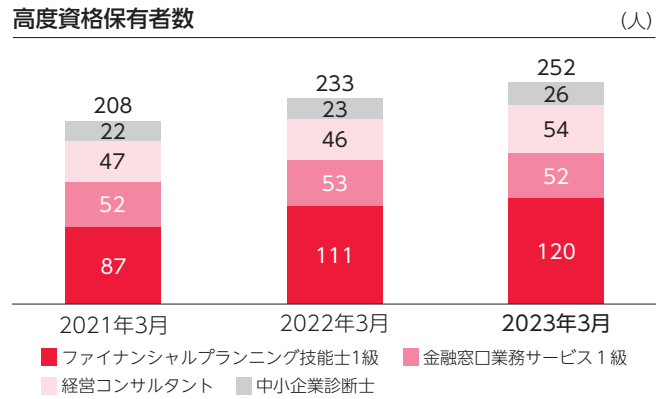
サステナビリティKPI	2030年度 職員のエンゲージメントスコアの持続的向上
	2026年度 女性管理職比率 30% 以上

▶ 戦略遂行に向けた人材力の強化

専門知識・高度なスキルの取得等によりお客さま・地域の課題解決力を高めるため、職員の人材力強化に取り組んでおります。

■ 高度資格取得の奨励

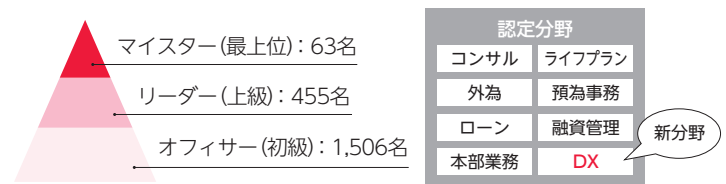
専門的知識を持った人材の増加に向けて、中小企業診断士といった高度資格の取得を奨励する制度を導入しており、高度資格取得者は年々増加しております。



■ 114マイスター制度

各分野における職員の知識量・業務の習熟度を認定する「114マイスター制度」を通じて、行員の自律的なキャリア形成及び自己啓発を促しております。今後、最上位の「マイスター」の保有者増加によりプロフェッショナル人材の強化を図ってまいります。

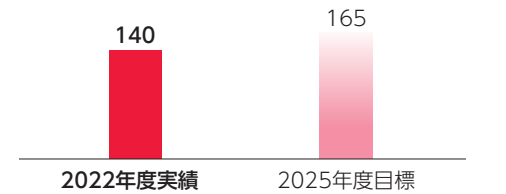
114マイスター制度認定者数(2023年3月末時点)



■ 人材育成投資の強化

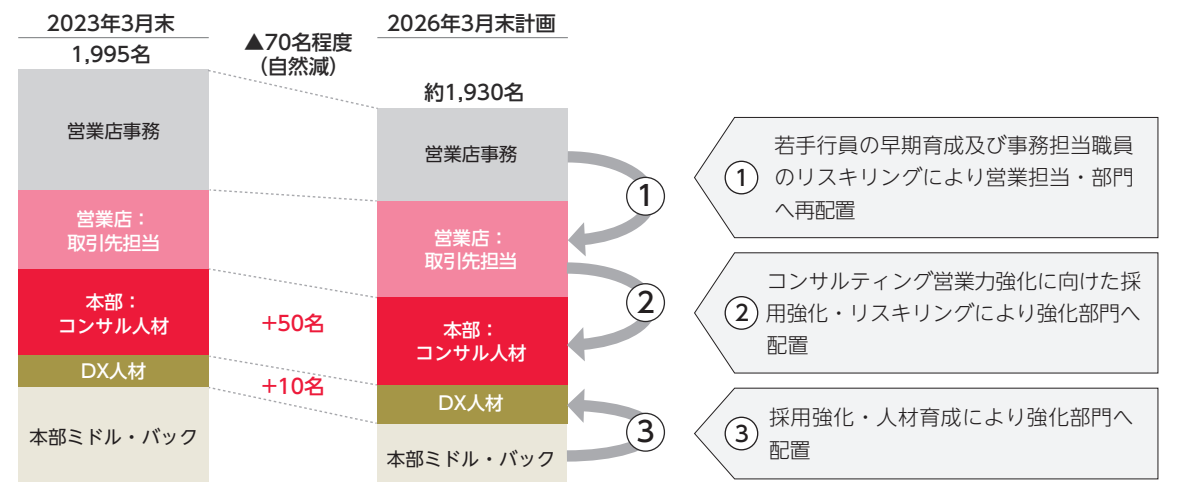
各種研修制度の充実や資格取得の奨励等による人材育成投資の強化を図ること、計画的なプロフェッショナル人材の育成を図ってまいります。

人材育成投資額 (百万円)



■ 経営戦略に連動した人材ポートフォリオの実現

経営戦略と人事戦略の連動による人材の最適配置により、経営戦略の遂行に必要な人材ポートフォリオの実現を図ってまいります。新中期経営計画では長期ビジョンで掲げる『総合コンサルティング・グループの進化』に向けて、お客さまと直接対話するコンサルティング人材の創出及びビジネスモデル変革を担うDX人材の強化に取り組んでまいります。



戦略KPI	2025年度(2023年3月末比) お客さまと直接対話するコンサルティング人材の創出	+50名
	ビジネスモデルを変革するDX人材	+10名

DXの実現と地域社会のデジタル化

百十四グループでは、環境変化に適応するため、データやデジタル技術を活用して業務プロセスやビジネスモデル、組織を変革し、お客さまへの新たな価値・体験の提供と業務の生産性の飛躍的な向上をめざしています。また、お客さま・地域のデジタル化にも積極的に取り組むことで、社会・経済のデジタルシフトを推進してまいります。

新中期経営計画 DX戦略

百十四グループでは、DXを「データ及びデジタル技術を基点としたビジネスを変革する成長エンジン」と定義し、DXによる中期経営計画の各戦略の効果的な推進のために、DX戦略を策定いたしました。

DX戦略では6つの重点分野に取り組み、「百十四グループマテリアリティ」の解決を図ることで、ウェルビーイングな地域社会の創造と百十四グループの経営のサステナビリティ向上をめざします。

主な取り組み	●お客さま・地域への新たな価値・体験の提供 ●生産性の飛躍的向上 ●DX推進の体制整備
関連する個別戦略	地域共創 法人戦略 個人戦略 業務改革 チャンネル改革

DX推進		
重点分野	提供価値	ステークホルダー
非対面チャネルの充実	お客さまが時間と場所を選ばずにサービスを受けられる環境の実現	法人 個人
データ利活用等	データに基づき、パーソナライズされた提案やサービスの提供	法人 個人 地域
お客さま・地域のDX化支援	DXを活用した、お客さまの経営課題や地域の社会課題の解決	法人 地域
店舗・業務のデジタル化	店頭でのお客さまの事務負担軽減・待ち時間短縮と営業店・本部業務の合理化	法人 個人 職員
DX人材の育成・採用	全職員がDXを活用して主体的に変革に取り組む組織	職員
新規ビジネスの創出	新規ビジネスの創出による地域社会のデジタル化と経済活性化の促進	法人 個人 地域

■「DX認定事業者」の認定取得

2022年10月、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」に認定されました。

本制度は「情報処理の促進に関する法律」に基づき、DXを推進するための準備が整っている事業者を経済産業省が認定するもので、当行のDX実現に向けたデジタル技術の活用や体制整備等の取り組みが評価されたものです。



サステナビリティKPI	2030年度 デジタルでつながる顧客数	40万人
	ICTコンサルティング取り組み先の	倍増 (2022年度対比)

▶ お客さま・地域への新たな価値・体験の提供

■非対面チャネルの充実とデータ利活用等

法人戦略

個人戦略

チャンネル改革

お客さまとの多様な接点の確保

2023年2月、従来の個人向けインターネットバンキングより手軽に利用できる114バンキングアプリをリリースいたしました。今後は、114バンキングアプリを軸とした非対面チャネルの機能拡充と対面チャネルとの有機的な連携により、個人のお客さまとの接点の拡大と利便性の向上、リアルとデジタルの垣根のない顧客体験の実現につとめてまいります。



また、法人のお客さまにつきましても利便性の向上を目的に、さまざまな機能を備えた法人ポータルへの導入等、非対面チャネルの高度化を検討してまいります。

データベース・マーケティングの実践

114バンキングアプリを軸に非対面チャネルの機能を拡充してお客さまとの接点の維持・拡大を図るとともに、各チャネルを通じて得られたデータに基づくマーケティングの実践により、お客さま一人ひとりのニーズに沿った提案やサービスを提供してまいります。

■お客さま・地域のDX化支援

地域共創

法人戦略

ICTコンサルティングサービスの高度化と伴走支援

社会・経済のデジタル化や人手不足等、お客さまが直面している経営課題の解決に向けて、DXの重要性は高まっております。当行はグループ会社と連携して、会計や人事労務管理などのバック業務に加え、営業支援・受発注管理等のフロント業務を含めたICTコンサルティングサービスの高度化により、地域のお客さまや自治体のDX化を伴走支援してまいります。

▶ 生産性の飛躍的向上

■店舗・業務のデジタル化

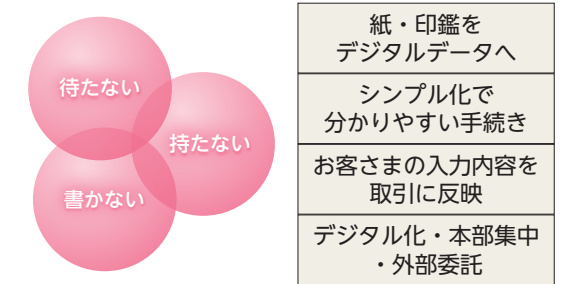
業務改革

チャンネル改革

店頭タブレットの導入

店頭におけるお客さまの記入負担軽減・待ち時間短縮を目的に、2023年度中の導入に向けて店頭タブレットの開発を進めております。

今後来店予約サービスの導入、リモート窓口の設置等、店舗・業務のデジタル化を積極的に進めることにより、店頭の利便性向上とお客さまの課題や悩みを解決するコンサルティング営業のための時間と人員の創出につとめてまいります。

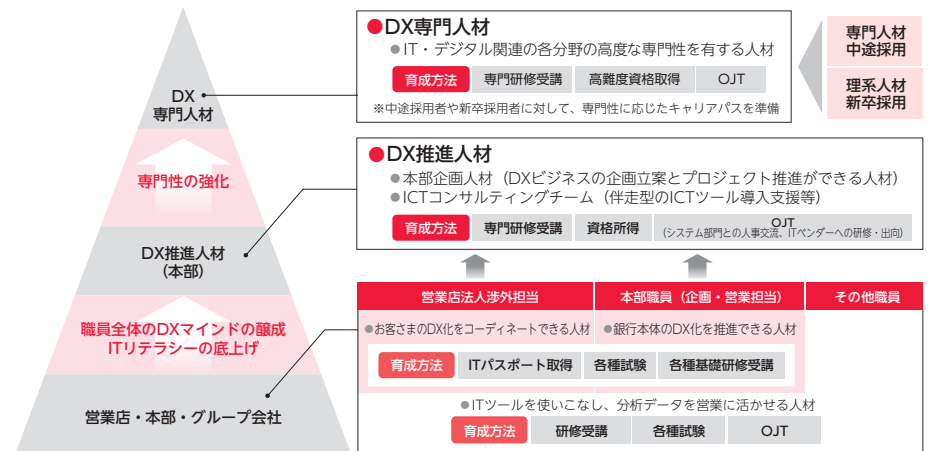


▶ DX推進の体制整備

■DX人材の育成・採用

当行ではデジタル戦略室によるデータ分析人材の育成、行内資格制度である114マイスター制度の認定分野への「DX人材」の追加、専門人材の中途採用など、DX人材の育成・採用に取り組んでまいりました。

今回策定したDX戦略を効果的に遂行するためにはより多くのDX人材が必要となります。職員全体のITリテラシーの底上げとDXマインドの醸成を図るとともに、DX推進人材・専門人材の計画的な育成・採用を進めてまいります。



気候変動等、環境課題への取組み～TCFD提言への対応～

当行は、環境・気候変動への対応を重要課題と捉え、2021年10月に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言^{※1}への賛同を表明しました。同提言に則った当行の取組みは以下の通りです。

※1 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) とは、気候変動を世界的課題と位置づけ、金融安定理事会 (FSB) によって2015年に設立された国際的な支援組織。金融市場安定化の観点から、気候変動のリスクと機会に基づく財務面への開示を提言している。

ガバナンス

- 当行ではサステナビリティ経営に関する取組みを更に推進・強化するため、取締役会の監督のもと、サステナビリティ関連施策を推進する体制を構築しております。
- 頭取を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、気候変動を含む環境・社会に係る機会及びリスクへの対応方針や取組計画等を策定・実行しております。また、重要な事項については取締役会へ付議・報告しております。
- 2020年4月には、「百十四銀行 環境方針」を策定し、当行の環境に関する方針を明文化しております。
- また、サステナビリティ経営の更なる推進に向け、2023年度以降の役員報酬については、サステナビリティ経営に関する目標 (CO₂排出量削減、女性管理職比率向上等) の達成状況を加味しております。

「百十四銀行 環境方針」は当行Webサイトをご覧ください。
<https://www.114bank.co.jp/company/policy/>

戦略

当行は持続可能な社会の実現に向け、気候変動及び環境保全への対応を重要な経営課題のひとつとして位置づけており、機会及びリスクの両面から取組みを進めております。

機会

- 中長期的な目線でお客さまや地域の気候変動対策や脱炭素社会への移行を支援することは、金融機関にとってビジネス機会の創出・拡大につながると認識しております。
- 再生可能エネルギー事業へのファイナンスや、お客さまの温室効果ガス排出削減支援、環境負荷軽減を目的としたサービスの提供等を通じて、脱炭素化社会の実現に取り組んでおります。

リスク

- 気候変動に関するリスクは、移行リスクと物理的リスクを認識しております。
- 移行リスクは、気候関連の政策・規制強化や脱炭素に向けた技術革新の進展等の影響を受けるお客さまに対する信用リスクの増大等を想定しております。
- 物理的リスクは、異常気象に伴うお客さまの資産の毀損や事業活動の停滞による信用リスク及び当行の営業店舗等の損壊等によるオペレーショナルリスクの増加を想定しております。

シナリオ分析

移行リスク

IEA (国際エネルギー機関) の2℃シナリオ及び1.5℃シナリオを基に、炭素税が導入された場合の与信先 (ポートフォリオ) の状況等を分析し、当行財務への影響度を試算いたしました。

分析については「電力・ガス」及び「海運」セクターに該当する与信先を対象といたしました。結果、与信費用増加は2050年までに累計で最大約105億円の見込みとなりました。

物理的リスク

IPCC (気候変動に関する政府間パネル) の2℃シナリオ及び4℃シナリオを基に、当行営業地域全域で2050年までに想定される大規模水害による与信先 (ポートフォリオ) への影響を分析し、当行財務への影響度を試算いたしました。

分析については、「担保毀損」「売上減少」の2点からアプローチいたしました。結果、与信費用増加は2050年までの累計で最大約42億円となりました。

また当行営業店舗等の毀損による損失影響額は、2050年までの累計で最大6億円となりました。

炭素関連資産

- 2021年10月のTCFD提言改訂を踏まえた炭素関連資産4セクター (エネルギー、運輸、素材・建築物、農業・食料・林産物) の、当行貸出残高に占める炭素関連資産の割合は29.7%です。(2023年3月末)
- なお、エネルギー (石油・石炭) 及びユーティリティ (電気・ガス) セクター向けの貸出金合計 (ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業等を除く) の当行貸出残高に占める割合は2.5%です。(2023年3月末)
- 今後も当該セクターとのエンゲージメントを通じて、サステナブルファイナンスのほか、脱炭素に向けたさまざまなソリューションの提供等に取り組んでまいります。

リスク管理

- 当行は、気候変動に起因する移行リスクや物理的リスクが当行の事業運営、戦略、財務計画に大きな影響を与えることを認識し、統合的リスク管理の枠組みにて、これらのリスクを管理する態勢の整備を進めております。
- 2020年12月に「環境及び社会に配慮した投融資方針」を定め、環境及び社会の課題解決に向けた事業を支援するとともに、負の影響が大きい事業や事業者との取引については、その影響の低減・回避につとめております。

「環境及び社会に配慮した投融資方針」は当行Webサイトをご覧ください。
<https://www.114bank.co.jp/company/policy/>

指標と目標

CO₂排出量の長期削減目標

気候変動リスクの低減に向けて、事業活動を通じて発生するCO₂排出量を中長期的に削減し、政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目的に、CO₂排出量の長期削減目標を設定しております。

2022年度は、一部店舗や研修所・福利厚生施設等を対象に都市ガスからカーボンニュートラル都市ガスへ切替えを実施したほか、百十四グループ内で使用するごみ袋を、99%再生材から製造されたごみ袋に切り替える等の取組みを行った結果、2013年度比43.6%の削減となりました。

① 目標	定義	Scope1及びScope2 ^{※2} に該当するCO ₂ 排出量
	目標	【中間目標】 2030年度までに2013年度比50%削減 【最終目標】 2050年までにカーボンニュートラル実現

※2 Scope1：当行自身が燃料 (ガソリン等) を燃焼等することにより直接的に発生するCO₂排出量
Scope2：他社から供給された電気等を使用することにより間接的に発生するCO₂排出量

② 実績		Scope1 (直接的排出)	Scope2 (間接的排出)	合計	削減率 (2013年度比)
	2022年度	630t	4,896t	5,526t	▲43.6%

なお、2022年度の当行グループ全体のCO₂排出量 (Scope1・2) の算定結果は、6,877tとなりました。

サステナブルファイナンスの長期目標

投融資を通じて地域やお客様のサステナビリティ向上への取組みをサポートするため、サステナブルファイナンスの長期目標を設定し、目標達成に向け取り組んでおります。

2023年3月末実績(累計)については、1,252億円(うち環境系567億円)となっております。

① 目標	定義	地域やお客様の環境課題や社会課題の解決に向けた取組みを支援・促進する投融資
	目標	【目標期間】 2021年度～2030年度の10年間 【目標金額】 投融資累計額 5,000億円 (うち環境系 2,000億円)
② 実績	2021年4月～ 2023年3月末(累計)	1,252億円(うち環境系567億円)

Scope3排出量把握への取組み

Scope1及び2については、長期目標を設定のうえ実績を算定してきましたが、2021年度より算定対象にScope3カテゴリー1～14を追加いたしました。

温室効果ガス排出量実績 (Scope3) (単位：t-CO₂)

算定項目		2022年度実績
1. 購入した製品・サービス	コピー用紙、データ通信費、郵便料金、図書新聞、文房具等	2,477
2. 資本財	事業用建物、動産、ソフトウェア	4,015
3. Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	購入した電気・蒸気、燃料の上流側の排出	639
4. 輸送・配送（上流）	送料（他社輸送、当行が荷主）	109
5. 事業から出る廃棄物	廃棄物全般	360
6. 出張	雇用者の出張	337
7. 通勤	雇用者の通勤	830
8～14. リース資産(上流)、輸送(下流)、販売製品加工 等	(該当なし)	(該当なし)
15. 投資	事業法人向け融資	(未算定)
合計		8,767

スコープの算定方法、排出係数等は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.4（環境省 経済産業省 2022年3月）」「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer3.2（環境省 経済産業省2022年3月）」を使用。Scope3カテゴリー8、9、10、11、12、13、14は該当ありません。なおScope3カテゴリー15については、今後把握を検討してまいります。

▶ 環境負荷低減への取組み

■ 太陽光発電設備で発電した電力の自己消費

2023年3月に稼働を開始した当行保養所跡地に設置した太陽光発電設備において、発電した電力を自己消費する「自己活用スキーム」の活用により、CO₂排出量の削減を図っております。年間480tのCO₂排出量削減効果が見込まれ、これは当行グループの年間排出量の約8%に相当します。



■ 営業店舗のZEB化、事業用不動産の省エネ推進

2023年秋に新築移転を予定している新店舗にてCO₂の実質排出量をゼロとする『ZEB*』の実現を計画しております。新店舗で消費するエネルギーの53%を各種設備で「省エネ」、太陽光により59%を「創エネ」することによりCO₂の実質排出量をゼロとする『ZEB』の取得を見込んでおり、店舗集約による効果とあわせて年間約100tの排出量削減をめざします。

※Net Zero Energy Buildingの略称



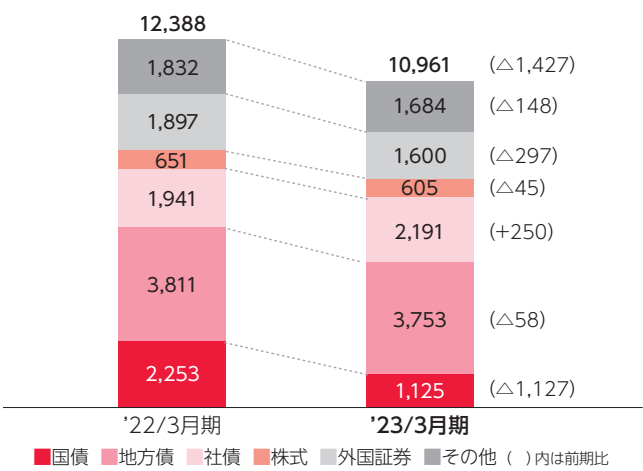
百十四グループの経営基盤の強靱化をめざすことで経営のサステナビリティを高めてまいります。

新中期経営計画 個別戦略

有価証券運用の安定化

銀行全体のポートフォリオの状況等を踏まえ、中長期的かつ全体最適を見据えたポートフォリオ運営を行うことで、短期的な期間収益に偏らない、安定的な有価証券運用を行ってまいります。

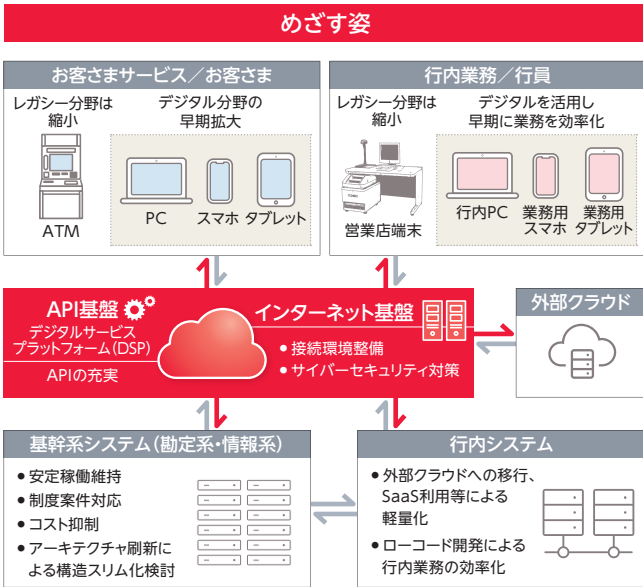
有価証券(平均残高)の推移 (億円)



2023年3月期の有価証券ポートフォリオは債券、外国証券、その他(投資信託等)の評価損銘柄を整理し、平均残高は前期比1,427億円減少しました。

システム・デジタル基盤整備

レガシーシステムを縮小させ、デジタル分野を中心としたオープンなシステム構築への変革をめざしてまいります。また、基幹系システムの安定稼働を維持しながら、次期基幹系システムのめざす姿についても明確化してまいります。



方向性

ミッション	将来を優先する中長期運用
ポートフォリオ	全体最適管理
投資判断	中長期的ファンダメンタルズの判断

最適なポートフォリオ運営を行う上で考慮する事項

- 金融の季節変遷
- 銀行全体のポートフォリオの状況変化も踏まえた有価証券ポートフォリオ運営(有価証券ポートフォリオのサイズ拡縮・構成比等の推移イメージの行内共有)
- リスクテイクに係る制約事項を踏まえた期待収益・リスク許容度

コスト・リターン管理の徹底

物価高騰の影響等も踏まえつつ、リターンや効果重視の経費支出と投資の徹底を図ってまいります。また、DXやGX(Green Transformation)施策への投資を進め、サステナビリティ経営の高度化を実践してまいります。

リターン/効果重視の経費支出と投資の徹底

Living money(生きたお金)

- リサイクル・リユース等の徹底(サーキュラーエコノミー)
- 物品・サービスの調達ルールの見直し 等

P/L面の施策(例)		
脱プラスチック施策	ペーパーレス施策	カーシェアリング活用

DXやGXによるローコスト化と収益化

Living assets(生きた資産)

- 保有資産の有効活用
- 先進・革新的な技術やノウハウの導入と活用 等

B/S面の施策(例)		
遊休地の利活用	店舗の仮想発電所化	EV車活用(V2X)